

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

■株主様のご住所・お名前等に関する文字についてのご案内
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。
このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。 このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。	
<p>【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】 法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。 【主な支払調書】 *配当金に関する支払調書 *単元未満株式の買取・買増請求など株式の譲渡取引に関する支払調書</p>	<p>【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】 ●証券口座にて株式を管理されている株主様 お取引の証券会社までお問い合わせください。 ●証券会社とのお取引がない株主様 下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-84-0178</p>

第77期 株主通信 [報告書]

平成29年4月1日～平成30年3月31日



基本理念

- 1 わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
- 2 わが社は、有意義な製品とサービスを供給することにより社会に貢献する。
- 3 わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
- 4 わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
- 5 わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

平河ヒューテックの製品



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り心より感謝申し上げます。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、半導体関連の設備投資、ロボット等生産設備への投資が好調な拡大をみせ、電装化の進むカーエレクトロニクス市場は引き続き堅調に推移しました。一方、情報通信機器市場は弱含みで推移しました。

このような事業環境の下、当社グループでは、第77期の年度方針として、『強みを伸ばそう。専門性を高めよう』を掲げ、各事業毎に設定した戦略・目標に向けて挑戦することで、強みを究め、売上、利益の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、車載用ケーブル及び半導体製造装置用ケーブル等の売上が堅調に推移したことにより、売上高は259億93百万円(前連結会計年度比6.3%増)となりました。銅価格の上昇、成長分野への設備投資及び研究開発費の増加等により、営業利益は21億72百万円(同15.2%減)、経常利益は21億74百万円(同17.7%減)となりました。投資有価証券売却益等により、親会社株主に帰属する当期純利益は18億2百万円(同14.8%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかな回復基調継続が期待されるものの、不安定な構造要因による中国景気の下振れリスク、米国と欧州の政策に関する不確実性の影響を不安定要因として抱えながら推移するものと予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは、第78期の年度方針として、引き続き『強みを伸ばそう。専門性を高めよう』を掲げました。IoTやAIといった新たな技術イノベーションが社会を大きく変えるのではないかと注目を集めている現在、これを支える伝送路のデータ量は益々増え、長年にわたり通信・映像の伝送路に携わってきた当社にとってその強みを活かせる環境が広がっております。各事業の戦略を描き、専門性を高め、新たな分野への挑戦を行うことで、激変する市場環境に対処し、売上、利益の拡大に努めてまいります。

役員・従業員一同、一層の努力をしてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

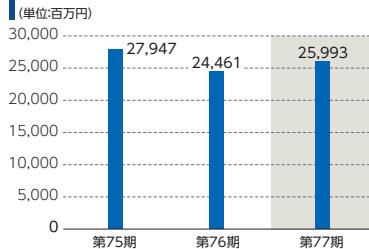


代表取締役 執行役員社長

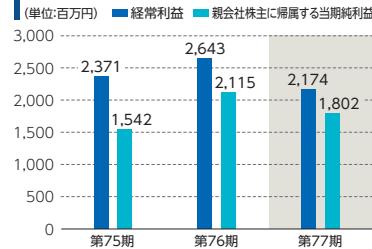
篠 祐一

連結財務ハイライト

売上高



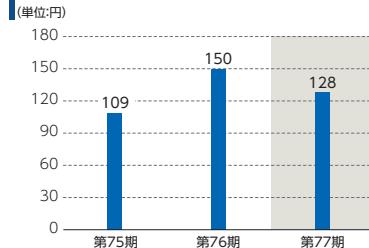
経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益



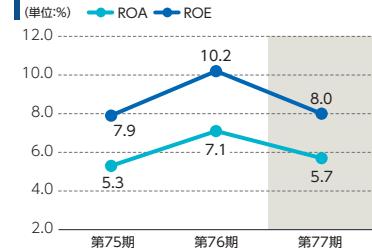
総資産／純資産



1株当たりの当期純利益



ROA／ROE



研究開発費



平成28年2月4日付で普通株式1株につき2株の割合に株式分割を行っております。
上記グラフは、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を記載しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (平成30年3月31日現在)	前期 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	20,467	19,312
現金及び預金	6,683	6,800
① 受取手形及び売掛金	7,738	6,973
① たな卸資産	5,024	4,638
その他	1,020	901
固定資産	11,831	11,321
② 有形固定資産	9,218	8,672
無形固定資産	407	268
投資その他の資産	2,205	2,380
資産合計	32,298	30,633

(単位:百万円)

科目	当期 (平成30年3月31日現在)	前期 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)		
③ 流動負債	5,471	5,091
固定負債	3,703	3,820
負債合計	9,174	8,912
(純資産の部)		
株主資本	21,834	20,334
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,459	1,459
④ 利益剰余金	21,159	19,659
自己株式	△2,339	△2,339
その他の包括利益累計額	1,289	1,387
純資産合計	23,123	21,721
負債、純資産合計	32,298	30,633

POINT ① 流動資産の主な増加は、「受取手形及び売掛金」が7億64百万円、「原材料及び貯蔵品」が3億48百万円増加したことによるものであります。

POINT ② 固定資産の主な増加は、「機械装置及び運搬具」が6億81百万円増加したことによるものです。

POINT ③ 流動負債の主な増加は、「支払手形及び買掛金」が5億73百万円増加したことによるものです。

POINT ④ 純資産の主な増加は、「親会社株主に帰属する当期純利益」18億2百万円であり、主な減少は、「剰余金の配当」3億2百万円であります。

POINT ⑤ 売上高増加の主な要因は、車載用ケーブル及び半導体製造装置用ケーブル等の増加によるものであります。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
⑤ 売上高	25,993	24,461
売上原価	19,781	18,106
売上総利益	6,211	6,354
販売費及び一般管理費	4,038	3,793
営業利益	2,172	2,561
営業外収益	105	106
営業外費用	104	24
経常利益	2,174	2,643
特別利益	314	—
特別損失	198	5
税金等調整前当期純利益	2,290	2,638
法人税、住民税及び事業税	506	561
法人税等調整額	△17	△38
当期純利益	1,802	2,115
親会社株主に帰属する当期純利益	1,802	2,115

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,711	3,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,616	△1,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322	△663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△386	2,062
現金及び現金同等物の期首残高	6,751	4,688
現金及び現金同等物の期末残高	6,364	6,751

連結株主資本等変動計算書

当期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:百万円)

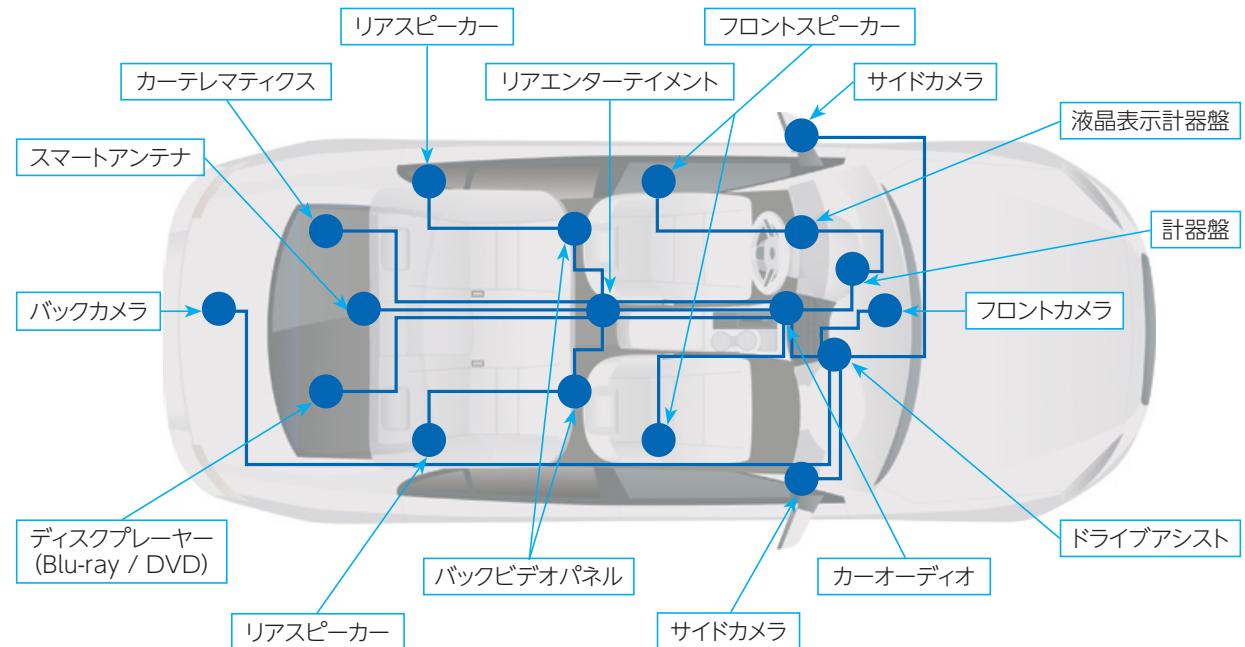
	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,555	1,459	19,659	△2,339	20,334	358	—	1,017	11	1,387	21,721
当期変動額											
剰余金の配当			△302		△302						△302
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,802		1,802						1,802
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						103	6	△210	2	△97	△97
当期変動額合計	—	—	1,500	△0	1,500	103	6	△210	2	△97	1,402
当期末残高	1,555	1,459	21,159	△2,339	21,834	462	6	806	13	1,289	23,123

車載用ケーブルについての取り組み

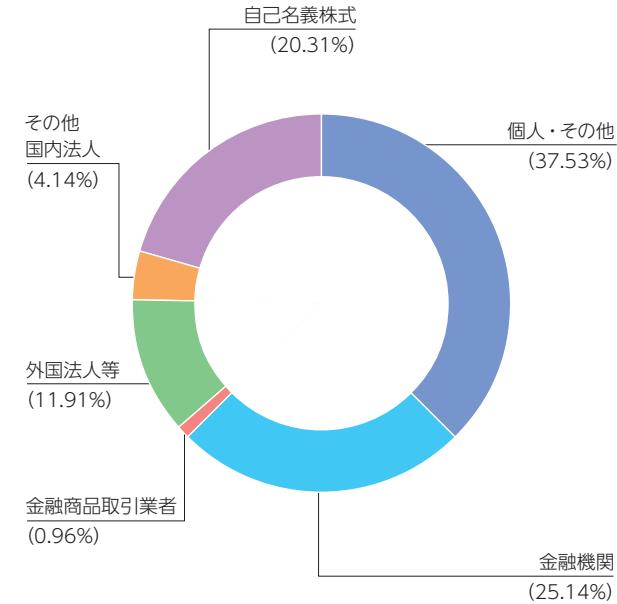
自動車業界においては、電動化、コネクテッドカー化、ADAS(先進運転支援システム)等の技術革新が進んでおります。実際の道路での走行実験において緊急時以外はシステムが運転操作、周辺監視を行うという条件付き自動運転といえるシステムを搭載した車種も姿を見せ始めており、ADAS・自動運転に関する市場は年々大きく拡大するものと見込んでおります。

完全な自動運転の達成には、クルマの基本的な性能である「走る」「曲がる」「止まる」といった「制御系」とADASに代表される「安全系」が協調制御されなければならず、アンテナ、センサー、カメラ及び各種デバイスを統合するネットワークとして、車載イーサネットの開発が盛んに行われており、扱うデータ量の増大から、より速い伝送速度、より信頼性の高い車載用ケーブルが求められております。

この需要の高まりに対し、当社グループは半導体製造装置やスーパーコンピュータ用のケーブルで培った高速伝送技術を活かし開発に注力するとともに、生産能力の拡充に努め、この需要の高まりに応えてまいります。



所有者別株式分布状況



会社概要

商号 平河ヒューテック株式会社
HIRAKAWA HEWTECH CORP.
設立 昭和23年9月
資本金 15億5,507万760円
従業員数 2,483名(連) 357名(単)

役員氏名 (平成30年6月28日現在)

ヒューテックグループ代表	
取締役 会長	隅田 和夫
代表取締役	篠 祐一
取締役	目黒 裕次
取締役	宇梶 大
社外取締役	湯佐 富治
社外取締役	沼田 恵
常勤監査役	橋本 孝
社外監査役	阿部 博
社外監査役	江部 安弘
執行役員 社長	
執行役員	篠 祐一
執行役員	木村 正紀
執行役員	椎名 祐一郎
執行役員	石戸 隆雄
執行役員	澤口 健一
執行役員	日高 浩
執行役員	小野 関義孝

ヒューテックグループ

海外拠点

- 連結子会社(製造)
HIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V.
HIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V.
福泰克(深圳)电子有限公司
HEWTECH PHILIPPINES CORP.
- 連結子会社(販売)
HIKAM AMERICA, INC.
上海河拓克貿易有限公司
福泰克香港有限公司
台湾福泰克股份有限公司
HEWTECH (BANGKOK) CO., LTD.
ConnPro Industries INC.
- 連結子会社(製造・販売)
福泰克(連雲港)电子有限公司
HEWTECH (THAILAND) CO., LTD.

国内拠点

- 本社
- 営業拠点(営業所)
営業本部
東北営業所
北関東営業所
中部営業所
関西営業所
- 開発・生産(工場・事業所)
古河事業所
桃生工場
福島工場
新潟工場
- 連結子会社(製造・販売)
四国電線株式会社
株式会社新潟電子